

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 16 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2009～2012

課題番号：21330093

研究課題名（和文）経営学の実践的転回

研究課題名（英文）the practice turn of business administration

研究代表者 桑田耕太郎

(Kuwada Kotaro)

首都大学東京・社会科学部研究科・教授

研究者番号：50186558

研究成果の概要（和文）：

本研究課題に対して我々は、近年の経営学における各研究領域で検討がなされている実践的転回を検討してきた。組織、戦略、企業家、マーケティング、技術、管理など、様々な研究領域に現れている実践アプローチは、共通して従来の認知的アプローチが陥った理論的・方法論的困難を乗り越えようとする目的がある。我々は、この研究テーマを理論的検討と経験的調査の両面から探求してきた。

研究成果の概要（英文）：

We had studied the practice turn which recently discussed in the various research areas around in business administration. The practice approaches for organization, strategy, entrepreneurship, marketing, technology, management and so on are commonly aim to overcome the theoretical and methodological problem which are entailed to before cognitive approach for them. We have inquired this research theme into both theoretical discussion and empirical research.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	3,600,000	1,080,000	4,680,000
2010年度	4,300,000	1,290,000	5,590,000
2011年度	4,100,000	1,230,000	5,330,000
2012年度	2,300,000	690,000	2,990,000
総計	14,300,000	4,290,000	18,590,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：実践アプローチ 経営学方法論 経験的調査

### 1. 研究開始当初の背景

本研究が着目する実践 (practice) アプローチは、世界的には 2000 年を境に経営学の各研究領域で本格的に取り組み始めた研究テーマであり、構造と行為の二重性、差異と秩序の同時性、主体的意味と支配的関係の不可分性などに着目した理論構築を目指す。例えば、近年の代表的な文献としては、組織論では Feldman and Pentland (2003)、制度派組織論では Lawrence and Suddaby

(2006)、戦略論では Wittington (2006)、技術論では Dougherty (1992 ; 2004) や Orlikowski (2000)、企業家研究では Steyaert (2007)、マーケティング論では Holt (1995) や Hirschman ed. (1999) 等が実践アプローチへの転換を宣言している。

実践アプローチが目指すのは、従来型のミクロ-マクロ、主観-客観という対立図式という、経営学において古くから議論されてきた理論的課題の克服にある。とりわけ、この古

典型的な理論的課題に対して、主体への注目の下で認知的転回を目指した従来の研究が、結果的に陥った理論的困難を乗り越えることが、実践アプローチを標榜する各研究者に共通した問題意識である。

具体的には、組織論において、その中心的概念であるルーティンや制度の認知的側面に注目しながらも、ルーティンや制度を安定的な性質をもった客体として捉えたままであったことから、ルーティンや制度の遂行的側面や変化を捉えられなくなった「埋め込まれたエージェンシーのパラドクス (Seo and Creed, 2002)」を生み出した。同様に、戦略が実行されるプロセスに注目しながらも、実行されるべき戦略を所与のものとして論じてきたプロセス戦略論 (Mintzberg, 1994) や、企業家がとる行動に注目しながらも、実際にはシュムペーターに根ざした予定調和のビッグストーリーを変奏してきた企業家研究 (Parren and Jennings, 2005) のように、実践アプローチは、認知的転回を目指した研究が、結果として陥った理論的課題を乗り越えようとする。

しかし、実践アプローチへのパラダイム転換は一足飛びに達成されるものではない。これまでの萌芽的な議論が、様々な形で批判されてきたのも確かである。例えば、実践の変化や遂行プロセスをより上位の制度やルーティンから説明してしまう循環論的な理論的先祖返り (Mutch, 2007)、戦略が構成される実践への着目とミクロな視点を混同することによるマクロ現象の看過 (Johanson, Landley, Meling and Whittington, 2007)、技術の社会構成主義を乗り越えようとしながら、物質性に注目することによって客観的な実在を前提とする技術決定論 (Hanseth, Aanestad and Berg, 2004) は、認知的転回が陥ってきた課題の克服を目指す余り、主観-客観の対立図式の下でこんどは客観性に逆行し、あるいは過剰に主観性を強調するという理論的課題を抱えていた。

実践的転回を伴うこれらの理論的困難は、それぞれの研究領域で異なるが、共通する点も多い。それゆえに、実践アプローチが共通して抱える理論的困難に対して、研究領域を超えた検討によって、体系的なパラダイムの転換を図る必要性が指摘されている。

## 2. 研究の目的

「1. 研究開始当初の背景」で示した理論的背景の下で、本研究では経営学の萌芽的パラダイムである実践アプローチを、(1)経営学における個別の研究領域の垣根を越えた理論的検討を行うと共に、(2)このパラダイムが拓くりサーチ・アジェンダに対する経験的研究を、(3)方法論的課題とともに取り組むことを目的としている。

まず、(1)現在の実践アプローチが共通して抱える理論的困難に対して、研究領域を超えた学説史的検討を通じて、体系的なパラダイムの転換が図られると考えられる。次に、実践アプローチへの転換は、理論的のみに挑まれるものではない。世界的にも実践的転回を目指す諸研究に関して言えば、具体的なエビデンスを伴った経験的研究が乏しく、そのことが理論的発展の障害にもなっている。

それゆえ本研究では、(2)理論的には各研究領域相互の垣根を越えることを目指しつつ、個別の研究領域において決定的なリサーチ・アジェンダを見だし、これを経験的データと付き合わせて具体的に検討してきた。

最後に、(3)各研究領域での経験的研究の実施に際しては、方法論的検討が不可欠になる。これは一般論ではなく、とりわけ実践アプローチが従来の認知的転回が陥った理論的課題を乗り越える際に、避けることは出来ない課題である。ミクロに着目しつつもマクロを上書きし、主体の主観に訴えつつも分析的に客観的な実在を置いてきたという、先行研究が陥って生きた分析的課題でもあり、この課題に取り組むためには方法論的検討が必要になる。既に実践的転回を目指す諸研究では、この課題について模索され始めている。例えば、社会構成主義を乗り越えた関係論的構成主義 (Fletcher, 2006)、言説分析の可能性 (Philips, 2003)、調査を通じた分析者による政治的関与への自覚 (Gubrium and Silverman, 1989) が提唱されてきた。本研究でも、これら新たな方法論を踏まえた経験的研究を実施する。

## 3. 研究の方法

本研究は「2. 研究の目的」で示したように、(1)個別の研究領域の垣根を越えた実践アプローチの理論的検討、(2)個別の研究領域において切り開かれるリサーチ・アジェンダに基づいた経験的研究、(3)経験的研究に必要な方法論的検討を、研究期間内に達成する三本柱として位置づけている。

より具体的な方法としては、まず(1)実践アプローチの理論的検討は、最終的には個別の研究領域を超えた枠組みを示すために、個別の研究領域の文脈を知る事が必要となる。そのために、組織論、戦略論、マーケティング論、技術論、知識経営、企業家研究、中小企業研究、市場研究、イノベーション論、人的資源管理論を専門とする研究代表者および各研究分担者、研究協力者が、個別の研究領域を深く検討した。ただし、個別の研究領域の検討だけでは、先行研究の問題点に気づくことは困難である。そのため他の研究領域で議論されている知見を相互に取り入れることで全体としても体系化され、個別の領域でもより精緻化された議論が展開されると考

えられる。この理論的検討のために、定期的な研究会を開催した。

次に、(2)取り組むべきリサーチ・アジェンダの明確化と経験的研究の実施である。上記の研究会を経て精緻化されたリサーチ・アジェンダに基づき、各研究分担者がそれぞれに経験的研究を実施した。

最後に、(3)これらの経験的研究の実施と併せて、実践的転回を可能とする方法論的検討を行う。「2. 研究の目的」で指摘しているように、先行研究において幾つかの方法論が提唱されている。本研究課題ではこれらの議論を踏まえた上で、様々な方法論を検討し、駆使した経験的研究を実施した。

#### 4. 研究成果

本研究課題は、平成 21 年度から 24 年度にかけての、4 年間で研究期間としてきた。以下、各年度の研究計画に基づいて、本研究の研究成果を(1)~(10)として挙げておきたい。

平成 21 度は「経営学の実践的転回」という研究課題について、(1)経営学の個別領域における実践的転回を理論的に整理・検討すると同時に、(2)個別の研究領域の垣根を越えた理論的検討を行った。

(1)経営学の個別領域における実践的転回については、組織論ならびに企業家研究、経営情報論を対象とした実践的転回にかんする理論的な検討の成果が、専門学術誌である『組織科学』、ならびに『経営学史学会年報』に査読付き論文として掲載された。また、戦略論を対象とした予備的な検討の成果が 2 本の紀要に取りまとめられた。マーケティング研究における実践的転回の予備的検討として、日本商品学会全国大会、ならびに経営戦略学会研究会においてそれぞれ発表された。以上の個別領域における研究成果の発表を通じ、研究分担者である高橋勅徳が日本ベンチャー学会・清成忠男賞を、松嶋登が日本情報経営学会・論文賞を受賞した。

(2)経営学の個別領域を超えた実践的転回の理論的の成果は研究代表者である桑田耕太郎によって、その全体像が専門学術誌である『組織科学』に公開された。

平成 22 年度は「経営学の実践的転回」という研究課題について、(3)経営学の個別領域における実践的転回を、戦略論、マーケティング研究を重点的な領域として取上げて理論的に整理・検討し、(4)個別の研究領域の垣根を越えた理論的検討を行うと同時に、(5)次年度に重点的な検討領域として取上げることが予定している各領域について予備的検討を行った。

(3)経営学の個別領域における実践的転回については、戦略論を対象とした実践的転回にかんする理論的な検討の成果が日本情報経営学会、Academy of Management Annual

Meeting 等において、戦略論を対象とした実践的転回の統轄・総括を担当する高木によってその成果が報告された。また、マーケティング研究を対象とした検討の成果は、リスボンで開催された EGOS Colloquium において、マーケティング論における実践的転回の総括・統轄を担当する水越、吉田らによって、その理論的な検討の成果、ならびに経験的検討の成果が報告された。

(4)経営学の個別領域を超えた実践的転回の理論的検討に関する成果は、研究代表者である桑田によって、組織学会年次大会において、その予備的検討の結果が報告された。また、8月に首都大学でマーケティング研究、9月に沖縄大学で戦略論を対象とした検討に関する成果を報告する研究会を開催すると共に、経営学の個別領域を超えた理論的射程についての検討が行われた。

(5)さらに平成 23 年度に重点的な検討領域として取上げることが予定している領域に関する予備的検討として、平成 22 年度より継続して取上げてきた中小企業研究における実践的転回、ならびに技術論における実践的転回を対象とした検討が行われた。

平成 23 年度は、(6)各研究領域の理論的転回を踏まえた体系的なパラダイム転換を図りつつ、(7)個別の研究領域における経験的調査を推進した。

(6)については、前年度より準備を進めてきた研究領域であるイノベーション論、市場研究、制度派組織論および中小企業論における実践アプローチに関する成果報告会を実施した。具体的には、制度派組織論および市場研究、イノベーション研究については、7月に日本情報経営学会全国大会において各研究グループが研究報告を実施した上で、学会終了後に研究会を開催し各領域の実践アプローチを検討した。中小企業論については、3月に明治大学にて、これまでの研究成果にかんする研究報告を開催した。以上の研究報告については『組織科学』、『日本経営学会誌』、『日本情報経営学会誌』、『流通研究』、『経営と制度』に査読付き論文として掲載された。

(7)については、技術論、知識経営、中小企業論、制度派組織論の研究領域に於いて、実践的転回に基づくリサーチ・アジェンダの提示および経験的検討が実施され、『日本情報経営学会誌』、『国民経済雑誌』など専門学術誌において論文が掲載されるだけでなく、各校の紀要およびリサーチペーパーにおいて論文が発刊された。

プロジェクト最終年度となる平成24年度は当初の予定通り、(8)経営学各研究領域の実践的転回に関する研究会を行い、(9)これまでの検討内容を学会等での報告や論文投稿を行

い、(10)新たに得た調査機会に対してフィールドワークを実施した。

(8)については、9月に名古屋大学にて、人的資源管理論における実践アプローチに関する成果報告会を実施した。また、2月には北海道情報大学にて、制度派組織論およびマーケティングにおける実践論的転回に関する研究会を実施し、個別の研究領域における実践論的転回に関する理解を深めた。さらに最終年度であることを踏まえ、3月には首都大学東京にて、これまでの研究成果を体系的に取りまとめるための研究会を臨時に開催し、とりわけ技術論、戦略論、企業家研究における実践論的アプローチを中心に、書籍刊行に向けて原稿を持ち寄って具体的な検討を行った。

(9)については、これまでの研究期間で実施されてきた研究成果が、『日本情報経営学会誌』、『国民経済雑誌』、『季刊マーケティング・ジャーナル』等の専門学術誌に査読付き論文として掲載されただけでなく、各大学の紀要で発表された。さらに、Academy of Innovation and Entrepreneurship, the 30th Standing Conference on Organizational Symbolism、日本情報経営学会、日本経営学史学会、日本ベンチャー学会等で学会報告が実施され、経営学の全領域にわたって、国内外に研究成果が発信された。

(10)については、大型放射光施設Spring-8を擁する理化学研究所・播磨研究所を訪ね、聞き取り調査を行った。また、同機関が開催する各種シンポジウムにも積極的に参加し、ビックサイエンスに携わる科学者や様々な利害関係者を組織化する実践を検討してきた。これらの内容は、2月研究会でも集中的に議論され、今後の研究計画を記したワーキングペーパーとして公刊された。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 65 件)

- ① 桑田耕太郎・高尾義明・松尾隆・松嶋登・高橋勅徳・水越康介 (2013) 「ビッグサイエンスと産業イノベーションに関する試論的考察」『首都大学東京大学院社会科学研究科経営学専攻 Research Paper Series』査読無, No.122, 1-5 頁.
- ② 松嶋登・浦野充洋 (2013) 「イノベーションを創出する制度の働き」『国民経済雑誌』査読無, 第 207 巻, 第 6 号, 近刊.
- ③ Kanai, Toshihiro, Noboru Matsushima and Mitsuhiro Urano (2012) “Knowledge Production Connected to the Social Construction of the Urgent Project System in Sharp Co.: Revisiting Social Constructionism,” *Kobe University Discussion Paper Series*, 査読無, 2012・20, pp.1-17.
- ④ Satoko Uenishi and Noboru Matsushima (2013) “Organizational Field Comprising Competitive Relationships: The Case of the “Galapagos Syndrome” in the Japanese Mobile Phone Industry,” *Kobe University Discussion Paper Series*, 査読無, 2013・19, pp.1-7.
- ⑤ 宇田忠司 (2013) 「ワーキングの概念規定と理論的展望」『経済学研究』査読無, 第 63 巻, 第 1 号, 近刊.
- ⑥ 江夏幾多郎 (2013) 「従業員はいかに処遇を受容するか：日本と中国の職場から」『国民経済雑誌』査読無, 第 208 巻第 1 号, 近刊.
- ⑦ 今井希 (2013) 「経営戦略論における実践論的転回の可能性：「実践としての戦略」の検討をつうじて」『informatics』査読有, 第 6 巻, 1-9 頁.
- ⑧ 桑田耕太郎 (2012) 「「実践の科学」としての経営学：バーナードとサイモンの対比を通じて」『経営学史学会論集』査読有, 第 18 輯, 127-138 頁.
- ⑨ 吉田満梨 (2012) 「製品評価基準の変化を伴う新市場形成プロセス：カモ井加工紙株式会社「mt」の事例研究」『季刊マーケティング・ジャーナル』査読無, 第 127 巻, 16-32 頁.
- ⑩ 吉田満梨・水越康介 (2012) 「消費経験論の新展開に向けて：実践的転回についての考察」『流通研究』査読有, 第 14 巻, 第 1 号, 17-33 頁.
- ⑪ 浦野充洋・松嶋登・金井壽宏 (2012) 『緊プロ』の社会的構成に接続される知識生産：社会構成主義再訪『日本情報経営学会誌』査読無, Vol. 31, No.3, 66-80 頁.
- ⑫ 高橋勅徳 (2012) 「秩序構築の主体としての社会企業家：倫理・社会資本・正統性概念の再検討を通じて」『経営と制度』査読有, 第 10 号, 1-12 頁.
- ⑬ 水越康介・及川直彦・日高靖・太駄健司 (2012) 「新しいブランドコミュニティとしてのソーシャルメディア：コミュニティ・マネジャーの可能性」『季刊マーケティング・ジャーナル』査読有, 第 126 巻, 64-83 頁.
- ⑭ Toshio Takagi and Kazuki Hoshi (2012) “Storytelling and Organizational Reality: A Case of the Computer Security Incident,” *Okinawa University journal of law & economics*, 査読無, 第 18 巻, 1-10 頁.
- ⑮ 小江茂徳 (2012) 「物象化された「知識」が可能にするマネジメント：製薬会社の

- 「知識移転プロジェクト」から』『日本情報経営学会』査読有, 第 32 巻, 第 3 号, 84-96 頁.
- ⑩ 高橋勲徳・稲垣京輔 (2011) 「産業クラスター形成における地理的近接に基づく関係構築のプロセス:大阪扇町界隈におけるインキュベーション・マネジャーとクリエイター間の関係性の変化」『組織科学』査読有, 第 44 巻, 第 3 号, 21-36 頁.
- ⑪ Mitsuhiro Urano and Noboru Matsushima (2011) "Institution Works on Innovation WORK : The Linguistic Institutionalization with Bureaucratic Principles in an Innovative Japanese Electronics Company," *Kobe University Discussion Paper Series*, 査読無, 2011-12, pp. 1-21.
- ⑫ 江夏幾多郎 (2010) 「公正感とはいかなる知覚か」『行動経済学』査読有, 第 3 巻, 第 13 号, 1-6 頁.
- ⑬ 松嶋登 (2010) 「制度的企業家のディスコース」『経営学史学会年報』査読有, 第 17 輯, 134-146 頁.
- ⑭ 高木俊雄 (2010) 「戦略研究の言説: 「実践としての戦略」を手掛かりとして」『経営論集』査読無, 第 57 巻, 第 3 号, 187-196 頁.
- ・ 高橋勲徳 (2010) 「地域産業の展開と野生生物資源管理組織の構築への取り組み: 座間味村のダイビング事業者による「害獣」の発見とエコツーリズムの導入」『年報村落社会研究』査読有, 第 46 巻, 115-148 頁.
  - ・ 桑田耕太郎 (2009) 「実践の意味と組織理論」に寄せて」『組織科学』査読無, 第 43 巻, 第 1 号, 2-5 頁.
  - ・ 松嶋登・高橋勲徳 (2009) 「制度的企業家というリサーチ・プログラム」『組織科学』査読有, 第 43 巻, 第 1 号, 43-54 頁.
  - ・ 高橋勲徳・松嶋登 (2009) 「企業家語りに潜むビック・ストーリー: 方法としてのナラティブ・アプローチ」『国民経済雑誌』査読無, 第 200 巻, 第 3 号, 47-69 頁.
  - ・ 宇田忠司 (2009) 「フリーランスの言説スペクトル: 英雄・騎士・従僕」『経済学研究』査読無, 第 59 巻, 第 3 号, 215-224 頁.
- [学会発表] (計 41 件)
- ① Jinichiro Yamada, Misanori Takahashi, Noboru Matsushima (2012) "Contestation and Survival University Ventures in Japan," *Academy of Innovation and Entrepreneurship* (20120609), Macau, (China).
- ② 松嶋登・吉野直人 (2012) 「技術研究におけるレリバンタな研究実践原理の探求: 我々はいかに「同様に特殊」でありうるか?」 日本情報経営学会第 64 回全国大会(20120602), 明治大学 (東京都)
- ③ 桑田耕太郎 (2011) 「「実践の科学」としての経営学: バーナードとサイモンの対比を通じて」経営学史学会 (20110522), 青森公立大学 (青森県) .
- ④ Satoko Uenishi and Noboru Matsushima (2011) "Organizational Field Comprising Competitive Relationships: The Case of the 'Galapagos Syndrome' in the Japanese Mobile Phone Industry," the 2nd JAMS / JAISMS International Conference on Business & Information Japan - America Institute of Management Science (20110901), Honolulu, Hawaii (USA).
- ⑤ Toshio Takagi and Masayasu Takahashi (2011) "Rationality Bias of Strategy Theory: Strategy as Leverage of Local Institutions," the 7th International Critical Management Studies Conference (20110713), University of Naples Federico II (Italy).
- ⑥ Toru Kiyomiya, Katsuki Aoki, Motokazu Udagawa, Toshio Takagi, Takashi Majima, Masato Yotsumoto and Toshitsugu Takai. (2011) "CMS meets the East: Studying Management Critically in Japan," the 2011 Annual Meeting of the Academy of Management (20110815), Marriott Rivercenter (USA).
- ⑦ Kosuke Mizukoshi, Mari Yoshida, and Hiruma Masato (2010) "Backward Causation makes Intentions and Unintended Outcomes," the 26th EGOS Colloquium (20100703), Lisbon (Portugues).
- ⑧ Toshio Takagi (2010) "Strategy Building in Organization," *Academy of Management* 2010 Annual Meeting (20100809), Montreal (Canada).
- ⑨ 高木俊雄 (2010) 「戦略の遂行性」経営戦略学会第 10 回研究発表大会 (20100327), 早稲田大学 (東京都) .
- ⑩ 桑田耕太郎 (2010) 「組織理論における実践論的転回」組織学会 2010 年度年次大会. (20100903), 学習院大学 (東京都) .
- ⑪ 松嶋登 (2010) 「情報経営学における解釈主義の「実践」」日本情報経営学会第 60 回全国大会 (20100529), 北星学園大学 (北海道) (招待講演) .
- ⑫ 松嶋登 (2009) 「制度的企業家のディスコース」経営学史学会第 17 回大会 (20090517), 中部大学名古屋キャンパス

- (愛知県).
- ⑬ 稲垣京輔・高橋勅徳 (2009) 「組織フィールドと地域コンテキスト」2009年度組織学会研究発表大会(20090606), 東北大学(宮城県).
- ⑭ 水越康介 (2009) 「複合競争による市場創造のダイナミズム」組織学会(20090607), 東北大学(宮城県).
- ⑮ 山田仁一郎・高橋勅徳・松嶋登 (2009) 「イノベーションの集合的行為モデル: バイオベンチャーのイニシアティブ争奪を通じた技術開発と事業創造」日本経営学会第83回大会(20090903), 九州産業大学(福岡県).
- ⑯ 高木俊雄 (2009) 「戦略研究の言説: Strategy as Practiceを巡る議論から」経営哲学学会第26回全国大会(20090919), 京都大学(京都府).
- ⑰ 江夏幾多郎 (2009) 「公正感とはいかなる知覚か」行動経済学会第3回年次大会(20091212), 名古屋大学(愛知県).
- ⑱ 吉田満梨 (2009) 「社会的実践としての製品価値の再構成」経営戦略学会研究会(20091213), 長崎大学(長崎県).

[図書] (計 6 件)

- ① 庭本佳和(編) (2012) 『アンソフ(経営学史叢書IX)』文眞堂, 190頁(松嶋登「組織的環境適応と戦略経営論の深化」85-118頁).
- ② 経営学史学会(編) (2012) 『経営学史事典』文眞堂, 372頁(松嶋登「制度派組織論」259-260頁).
- ③ 栗木契・水越康介・吉田満梨 (2012) 『マーケティング・リフレーミング』有斐閣, 272頁.
- ④ 水越康介 (2011) 『企業と市場と観察者』有斐閣, 286頁.
- ⑤ 経営行動科学学会(編) (2011) 『経営行動科学ハンドブック』中央経済社, 840頁(浦野充洋「制度派組織論」147-152頁).
- ⑥ 猶本良夫・水越康介 (編) (2010) 『病院組織のマネジメント』碩学舎, 259頁(松嶋登「医療現場における電子カルテの利用と業務改善活動」117-140頁, 水越康介「病院組織のマネジメント」245-259頁).

[産業財産権]

- 出願状況(計 0 件)  
○取得状況(計 0 件)

[その他]

6. 研究組織

(1) 研究代表者

桑田耕太郎(KUWADA KOTARO)  
首都大学東京・社会科学部・教授

研究者番号: 50186558

(2) 研究分担者

松嶋登(MATSUSHIMA NOBORU)  
神戸大学・経営学研究科・准教授  
研究者番号: 1034726

高橋勅徳(TAKAHASHI MISANORI)  
首都大学東京・社会科学部・准教授  
研究者番号: 7035248

水越康介(MIZUKOSHI KOSUKE)  
首都大学東京・社会科学部・准教授  
研究者番号: 6040495

宇田忠司(UDA TADASHI)  
北海道大学・経済学研究科・准教授  
研究者番号: 8043137

高木俊雄(TAKAGI TOSHIO)  
沖縄大学・法経学部・准教授  
研究者番号: 8040948

江夏幾太郎(ENATSU IKUTARO)  
名古屋大学・経済学研究科・准教授  
研究者番号: 0050852

吉田満梨(YOSHIDA MARI)  
立命館大学・経営学部・准教授  
研究者番号: 3055227

上西聡子(UENISHI SATOKO)  
九州産業大学・経営学部・講師  
研究者番号: 7063284

小江茂徳(OE SHIGENORI)  
九州国際大学・経済学部・助教  
研究者番号: 2061163

矢寺顕行(YATERA AKIYUKI)  
徳山大学・経済学部・講師  
研究者番号: 2058252

浦野充洋(URANO MITSUHIRO)  
静岡県立大学・経営情報学部・助教  
研究者番号: 1061361

今井希(IMAI NOZOMI)  
北海道情報大学・経営情報学部・講師  
研究者番号: 6061050

山口みどり(YAMAGUCHI MIDORI)  
東京経済大学・経営学部・准教授  
研究者番号: 80408301

入江信一郎(IRIE SHINICHIRO)  
京都工芸繊維大学・工芸科学研究科・助教  
研究者番号: 90324722

木佐森健司(KISAMORI KENJI)  
首都大学東京・社会科学部・助教  
研究者番号: 80583517

(3) 連携研究者

稲垣京輔(INAGAKI KYOSUKE)  
法政大学・経営学部・准教授  
研究者番号: 10327140

山田仁一郎(YAMADA JINICHIRO)  
大阪市立大学・経営学研究科・准教授

研究者番号：40325311